

# ケア労働（手入れ労働）、資本基盤、ケイパビリティアプローチ Care labor, capital base, capability approach

○倉阪秀史\*  
Hidefumi KURASAKA

## 1. エコロジカル経済学の「持続可能な規模」

エコロジカル経済学は、経済の持続可能な規模を、効率的な資源配分、公正な所得分配と並ぶ、第三の独立の政策目標として掲げる経済学である。この経済学においては、人間の経済は、それを取りまく有限な環境の一部として存在しており、人間の経済の規模が十分に小さい場合には、規模が大きくなることの便益が、それにともなう社会的な費用を上回るが、人間の経済の規模が大きくなるにつれて、やがて、規模増大の社会的費用がその便益を上回る点に到達する。このため、「持続可能な規模」という目標を設定することが必要である。

「持続可能な規模」は、船における最大積載重量（ペイロード）にたとえられることもある。たとえば、積み荷をバランスよく積むために、積み荷の上に重ねて載せる場合には運送料金を高く設定すれば、積載空間を効率的に使用することができる（効率的な資源配分）。しかし、その場合においても、ペイロードを超えてしまえば、バランスを保ったまま船は沈んでしまうだろう。これを回避するためには、船の工学的な知見にもとづく別途の目標設定が必要となる。

## 2. 経済の「持続可能な規模」に代わる概念—資本基盤

ただし、「持続可能な規模」という場合の範囲をどのように設定するのかという点において、エコロジカル経済学は十分に説明できていない。地球温暖化のような問題については、地球の平均気温という形で、地球規模で問題を設定すればいいのであるが、さまざまなローカルな環境負荷の場合、問題設定の規模が不明確な状態のままである。有限な環境の一部としての人間の経済というナイーブな世界観から直接的に「持続可能な規模」という概念を導き出した結果、その概念の現実への適用可能性が欠けているのである。

このため、報告者は、持続可能な規模に代わる操作性の伴う概念として「資本基盤」という概念に注目する。この概念は、エコロジカル経済学におけるファンダーサービス資源と同じものである。この概念は、人間に対して有用性を与えるものの、有用性を与えた後にもただちに失われないものとして定義される。この概念に対比されるものが「通過資源」である。これは、エコロジカル経済学のストック—フロー資源であり、人間に対して有用

---

\* 千葉大学大学院社会科学研究院 Graduate School of Social Science, Chiba University  
〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町 1-33 E-mail: kurasaka@chiba-u.jp

性を与えた後に、物質的に変形して元の形を失うものである。たとえば、ハンバーグというサービスに体化するひき肉・ガスの炎などは「通過資源」であり、コックさんやフライパンは「資本基盤」である。

「資本基盤」がただちに失われないものといっても、閾値を超えると有用性を提供するメカニズムがなくなってしまう性質をもつ。コックさんも過労死するかもしれない。フライパンも適切に手入れをしないと使えなくなってしまうだろう。「基本基盤」の持続可能性の確保にあたっては、「手入れ（ケア）労働」を欠かすことができない。

「資本基盤」には、人的資本基盤、人工資本基盤、自然資本基盤、社会関係資本基盤の四つの種類がある。人、人工物、生態系のそれぞれに外的負荷に関する閾値が存在する。社会関係資本基盤は、人と人との助け合いが生み出される人とのコミュニケーション可能性を意味するが、適切な人口密度のような指標で閾値が存在するかもしれない。「資本基盤」の持続可能性という形で問題をとらえなおせば、「持続可能な規模」というナイーブな目標を、より具体性をもって認識することができる。

### 3. 守るべき資本基盤をどのように判断するかーケイパビリティアプローチとの接合

マクロな概念であった「持続可能な規模」という概念を、個々の資本基盤の持続可能性というミクロな概念でとらえなおすことによって、持続可能性について操作可能な概念を得ることができたが、新しい問題が発生する。守るべき資本基盤をどのように判断するかという問題である。この点について、市場における判断基準を持ち込むことはできない。市場の参加者は十分に環境情報をもっていないために価格情報や疑似市場的アプローチでは目標設定ができないというのが、エコロジカル経済学の考え方であるからである。

この点について、報告者は、アマルティア・センのケイパビリティアプローチに注目した。人間の潜在能力（選択可能性）を確保するためにどの資本基盤が不可欠なのかという観点から、資本基盤の必要性を把握するという方向性である。これは、交換価値評価ではなく、使用価値のレベルでの評価となる。

持続可能な開発という概念の根幹には、ベーシック・ヒューマン・ニーズを充足させるという考え方があった。持続可能な開発目標（SDGs）についても、人間の健全で文化的な生活を確保するという目的を根幹におき、そのためにライフライン（水、エネルギー、物資）を確保し、産業活動と産業基盤・生活基盤を備え、それを支える自然資本基盤（気温調整機能、海と陸の豊かさ）を確保するというように、ケイパビリティアプローチと資本基盤論でとらえなおすことが有用であろう。

#### 参考文献

倉阪秀史(2021)『持続可能性の経済理論 SDGs 時代と「資本基盤主義」』（東洋経済新報社）